

天理市下水道事業経営戦略（概要版）

経営戦略の策定から改定までの経緯

●経営戦略とは

経営戦略とは、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、総務省から各自治体に対して策定が求められています。

●当初策定の経営戦略

令和3年3月に『天理市下水道事業経営戦略』を策定しました。
（計画期間：令和2年度から令和11年度までの10年間）

●今回改定の経営戦略

総務省から令和7年度までに経営戦略を見直すことが求められています。また、国土交通省から令和7年度以降の社会資本整備総合交付金の交付要件に経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載することが求められています。
これらを踏まえて、令和7年3月に『天理市下水道事業経営戦略』を改定しました。
（計画期間：令和7年度から令和16年度までの10年間）

下水道事業の現状

本市の下水道事業は、3事業を運営しています。
・＜公共＞（公共下水道事業）
・＜特環＞（特定環境保全公共下水道事業）
・＜農集＞（農業集落排水事業）

●＜公共＞・＜特環＞

・昭和43年に大和川上流・宇陀川流域下水道（第一処理区）関連公共下水道として工事着手し、昭和49年に供用を開始しました。本市単独の処理場を持たず、奈良県が運営する浄化センターにおいて、処理区域内で排出された汚水を他の自治体からの汚水と共同で処理しています。
・令和5年度末時点の水洗化率は、＜公共＞96.55%、＜特環＞90.12%となっています。
・昭和55年に雨天時浸水対策のために嘉幡雨水ポンプ場を設置しました。

●＜農集＞

・平成6年度に整備着手し、平成23年度までに藤井地区、長滝地区、福住地区及び菅原・仁興地区の4処理区で供用を開始しました。各処理区に、農業集落排水施設を設置し汚水を処理しています。
・令和5年度末時点の水洗化率は、68.84%となっています。

●会計処理方式、使用料、事業組織

会計処理方式	地方公営企業法の規定を全部適用 ※令和7年4月に一部適用（財務規定等のみを適用）へ変更予定
月20㎡あたりの使用料	税込 2,860円（令和6年度現在）
事業組織	上下水道局職員49名のうち16名を下水道事業担当として配置（令和6年度現在）

経営の基本方針

適正な下水道施設の維持管理と健全な下水道経営を行い、快適な生活環境の確保に努めるため、次の2点を基本方針として取り組みます。

●施設の老朽化対策の推進

・下水道施設全体の老朽化対策、機能維持保全をするため、『天理市下水道ストックマネジメント計画』に沿って改築・更新を進めます。

●持続的で安定した経営の実現

・持続的な下水道事業の経営を行うために経営基盤の強化及び下水道施設全体の計画的な更新に必要な財源の確保に努めます。
・企業債の新規借入については、今後でもできる限り抑制することで支払利息の負担軽減を図り、使用料収入の減少に対応できる経営基盤の強化を図ります。
・今後の人口減少を踏まえた汚水処理のあり方の検討を行い、施設の最適化と経費節減に努めます。

投資・財政計画

経営の基本方針に、最新の経営状況や社会情勢に基づく将来の経営環境の見通しを加味した中長期の試算を行い、収支を検証しました。

●投資試算

平成30年3月に策定した『天理市下水道ストックマネジメント計画』及び令和3年2月に策定した『天理市農業集落排水施設最適整備構想』に基づき計画的な改築・更新を行います。そのために必要となる投資見込みを試算しました。

計画期間である令和7年度から令和16年度の10年間の支出総額	約19億円
令和7年度から令和36年度の30年間の支出総額	約70億円

●財源試算・投資以外の経費の試算

・処理区域内人口、有収水量、使用料収入の将来見通し

	令和5年度	令和16年度
処理区域内人口	60,538人	53,163人
有収水量	7,350千㎡	6,775千㎡
使用料収入	10億6,000万円	9億8,500万円

・収益的収支

	令和7年度	令和16年度	主 要 因
収益的収入	24億3,000万円	21億8,000万円	使用料収入及び一般会計からの繰入金の減少
収益的支出	20億1,900万円	18億2,800万円	流域下水道維持管理負担金、減価償却費及び支払利息の減少

・資本的収支

	令和7年度	令和16年度	主 要 因
資本的収入	3億4,000万円	6,500万円	投資の平準化による企業債の新規借入の抑制
資本的支出	12億6,200万円	5億5,400万円	企業債の元金償還の進行

●経営の見通し

・収益的収支では、赤字は発生せず収支均衡となる見込みです。
・一般会計からの基準外繰入金への補填により、直ちに使用料の改定を行う必要はありません。
・毎年度純利益が発生すること、各年度の企業債元金償還が減少することにより資金残高は増加します。
・将来の下水道施設の更新投資に必要な財源を確保することができる見込みです。

経費回収率の向上に向けたロードマップ

投資・財政計画を反映したロードマップを策定しました。
令和7年度以降、効率化・経営健全化の取組を実施していきます。

業績指標	実績値（令和5年度）	中間値（令和11年度）	目標値（令和16年度）
経費回収率	95.7%	96.2%	96.2%
経常収支比率	122.9%	120.6% （100%以上を維持）	119.2% （100%以上を維持）
基準外繰入金	5.3億円	4.8億円 （0.5億円削減）	4.3億円 （1億円削減）
効率化・経営健全化の取組	実 施 内 容		
投資の平準化	『天理市下水道ストックマネジメント計画』等に基づく計画的な改築・更新		
経費の削減	上下水道組織分離による経費、支払利息及び流域下水道維持管理負担金の削減		
その他	資金運用に関すること（保有資金の運用方法） 組織に関すること（組織運営の効率化、研修による人材育成）		

※ロードマップは、5年を目安に検証・見直しを行います。

今後検討すべき課題

以下の課題は、財政的な影響が大きく、現段階では不確定な要素が多いため、今後慎重に検討していきます。次回の経営戦略改定時に検討結果を投資・財政計画へ反映します。

・地震対策、雨水対策、施設規模の見直し ・民間活力の活用（ウォーター・PPP） ・広域化、共同化

経営戦略の検証・改定

今後改定された経営戦略は、毎年度進捗管理及び評価・検証を行い、5年を目安に改定を行うこととします。